

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県君津市

人 口	88,560	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
うち 日本人	87,804	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- 96
面 積	318.83	km ²	実質公債費比率	6.1 96
入 総 支	29,509,056	千円	将来負担比率	74.6 96
出 収 支	28,148,406	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 II-1 H23 III-1
補 財 規 準	1,208,714	千円	(年 度 毎)	H24 III-1 H25 II-1
地 方 債 現 在	18,733,488	千円		
	16,327,595	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

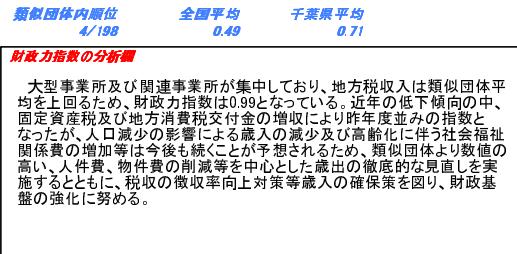
※充当財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

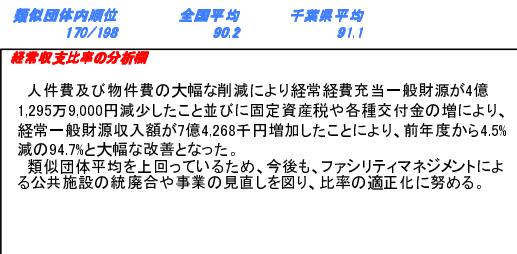
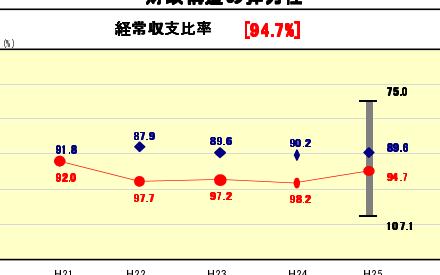
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

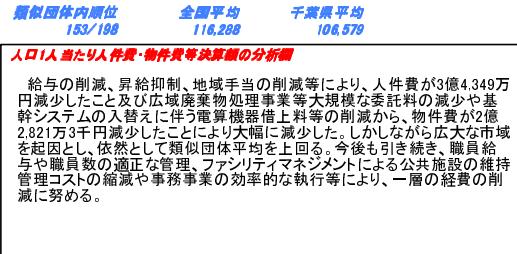
財政力



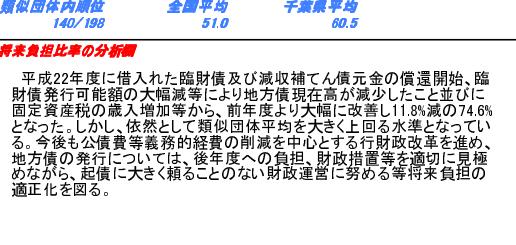
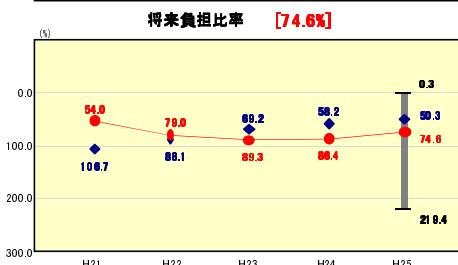
財政構造の弾力性



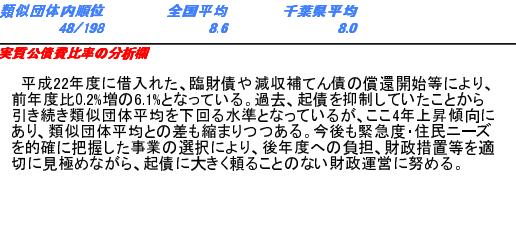
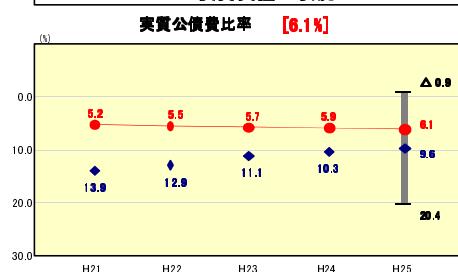
人件費・物件費等の状況



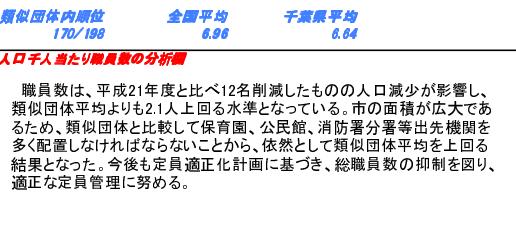
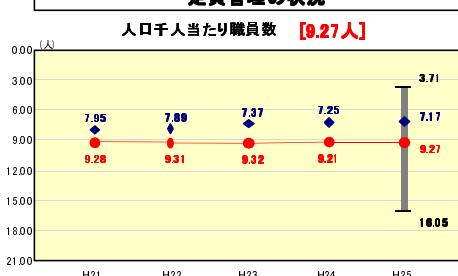
将来負担の状況



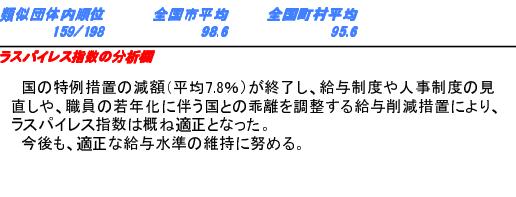
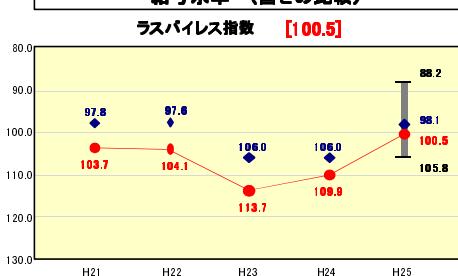
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準（国との比較）



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県君津市

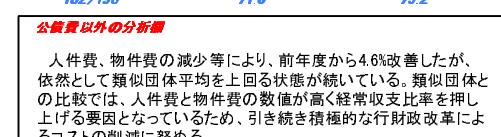
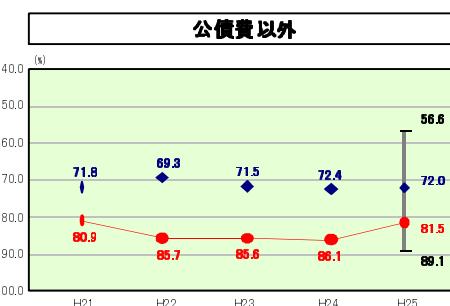
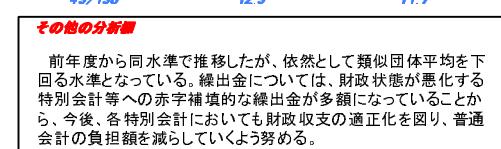
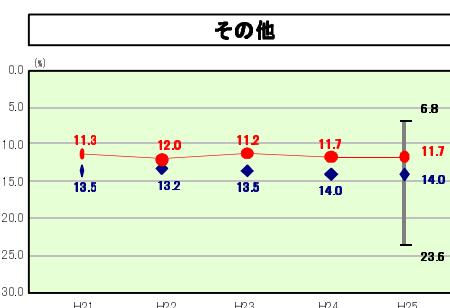
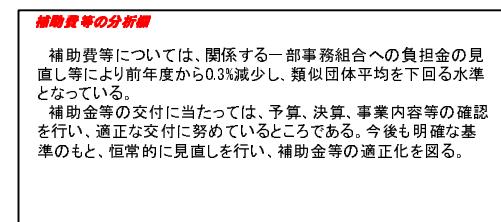
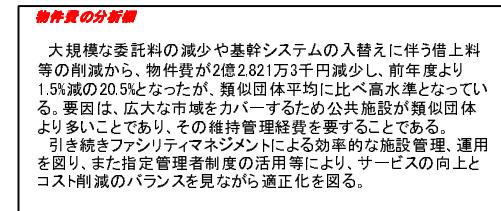
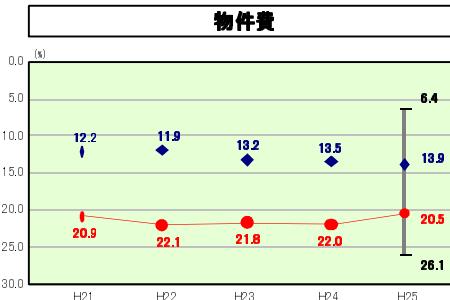
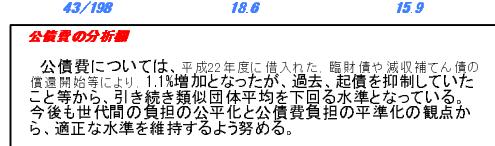
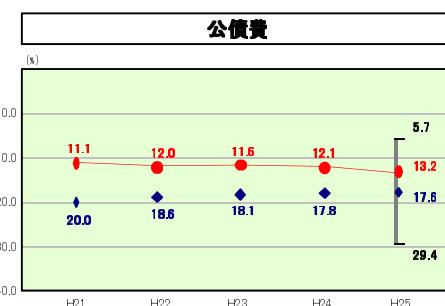
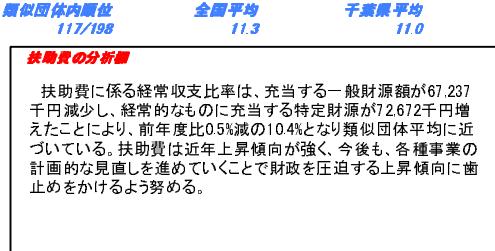
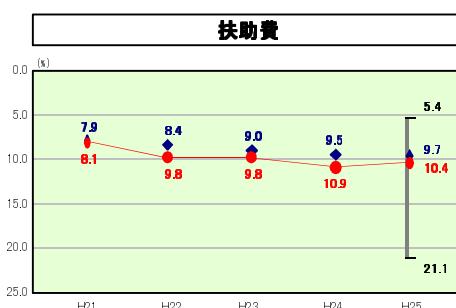
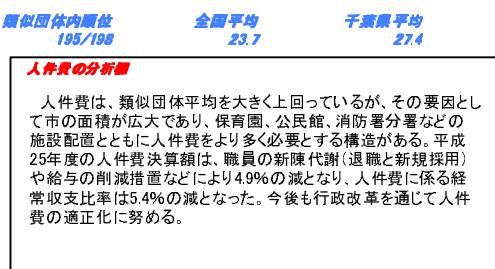
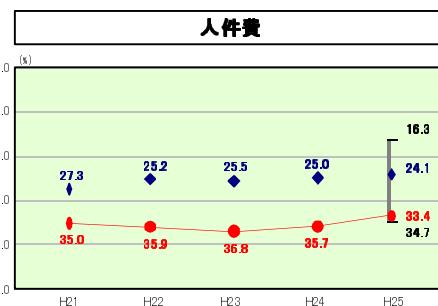
経常収支比率の分析

人 口	88,569	人(H26.1.1現在)
うち日本人	87,804	人(H26.1.1現在)
面積	318.83	km ²
総入総額	29,509,056	千円
歳出	26,146,408	千円
実質収支	1,208,714	千円
標準財政規模	18,733,488	千円
地方債現在高	18,327,488	千円

実質赤字比率	- %
連続実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.1 %
持来負担比率	74.6 %

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

* 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



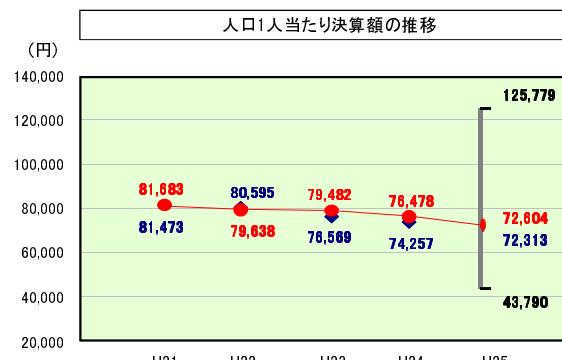
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	6,756,492	76,285	64,737 ▲ 17.8
賃金（物件費）	363,239	4,101	4,418 ▲ 7.2
一部事務組合負担金（補助費等）	83,305	941	5,597 ▲ 83.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	97,877	1,105	967 ▲ 14.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	2,800
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	64,781	731	1,482 ▲ 50.7
▲退職金	▲ 935,271	▲ 10,560	▲ 7,690 ▲ 37.3
合計	6,430,423	72,604	72,313 0.4

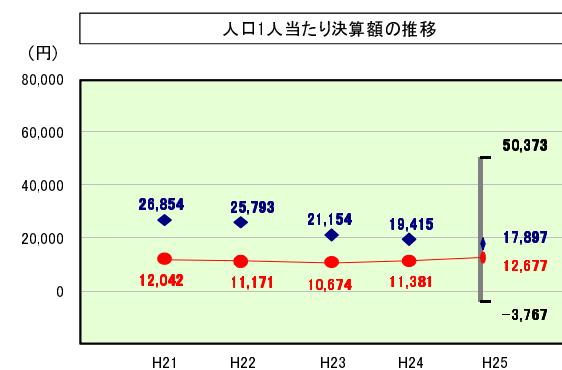
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	7.17	2.10
ラスパイレス指数	100.5	98.1	2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

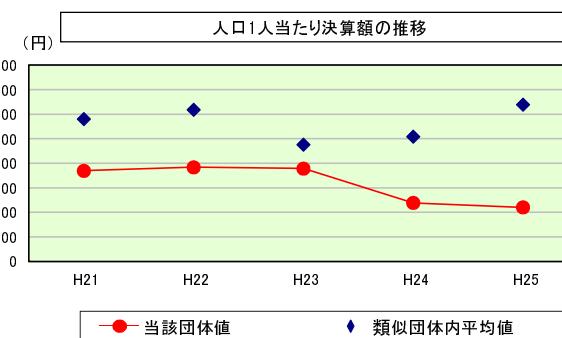


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,524,372	28,502	43,357 ▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,504	683	11,850 ▲ 94.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	624,149	7,047	2,171 224.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,658	628	1,425 ▲ 55.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6
▲特定財源の額	▲ 431,154	▲ 4,868	▲ 5,332 ▲ 8.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,710,752	▲ 19,315	▲ 35,626 ▲ 45.8
合計	1,122,777	12,677	17,897 ▲ 29.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

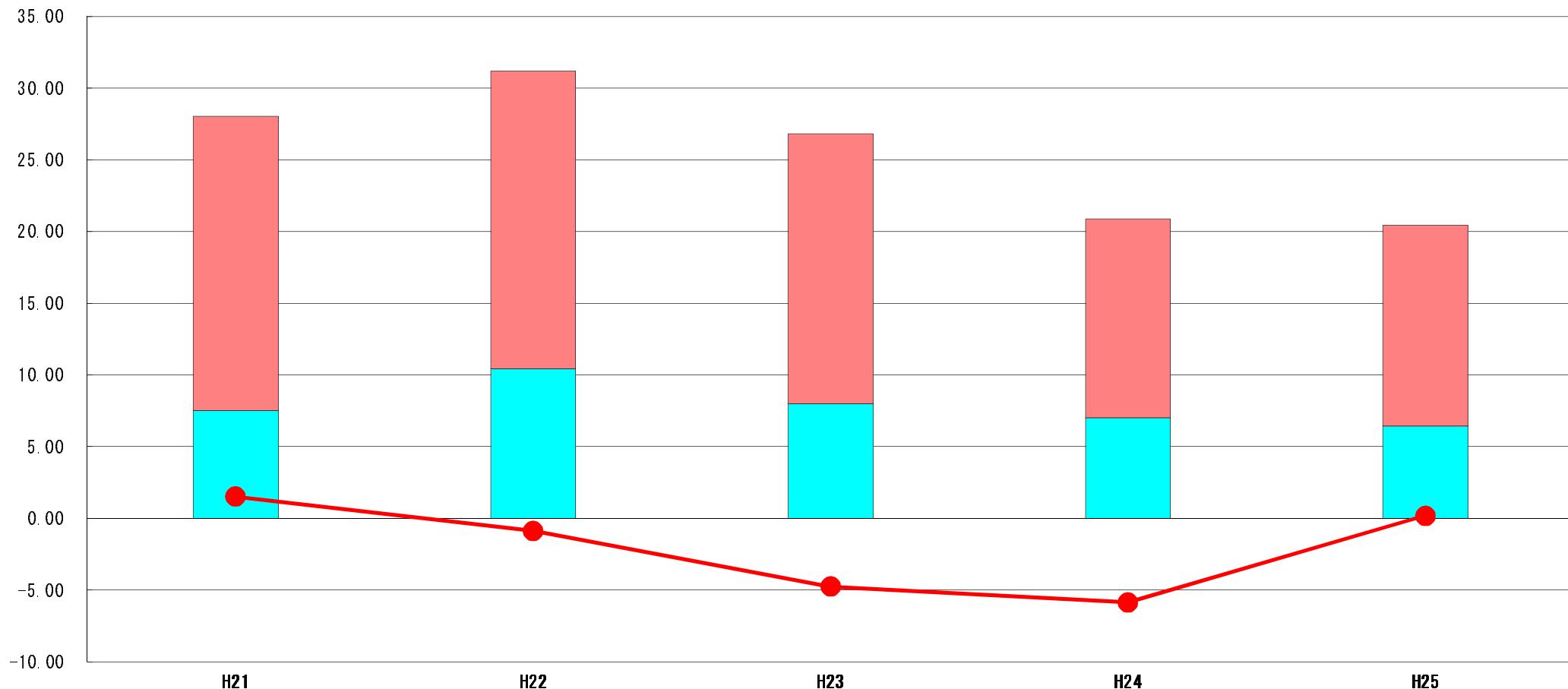
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	3,319,124	36,962	▲ 15.1	58,009	16.5
うち単独分	1,820,822	20,277	▲ 10.8	32,190	20.4
H22	3,428,768	38,363	3.8	61,882	6.7
うち単独分	1,595,967	17,857	▲ 11.9	32,175	0.0
H23	3,370,127	37,884	▲ 1.2	47,569	▲ 23.1
うち単独分	2,042,672	22,962	28.6	26,255	▲ 18.4
H24	2,124,739	23,852	▲ 37.0	50,880	7.0
うち単独分	1,662,381	18,662	▲ 18.7	26,879	▲ 21.1
H25	1,951,470	22,033	▲ 7.6	63,956	25.7
うち単独分	957,693	10,813	▲ 42.1	29,239	▲ 50.9
過去5年間平均	2,838,846	31,819	▲ 11.4	56,459	6.6
うち単独分	1,615,907	18,114	▲ 11.0	29,348	▲ 13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県君津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		20.51	20.77	18.82	13.87	14.01
実質収支額		7.53	10.44	8.00	7.00	6.45
実質単年度収支		1.52	▲ 0.87	▲ 4.75	▲ 5.86	0.18

分析欄

市税収入が大幅に減った分の歳出削減が追い付かず、歳入不足を基金からの繰入れにより補てんする状態が続いていたが、固定資産税の増収、行財政改革等による経常経費の削減により、実質単年度収支が回復、基金の取り崩しにも歯止めがかかった。しかしながら歳入の根幹を成す市税収入の抜本的回復がには至っておらず、今後も低調に推移することが予想されるため、今後も更なる歳出の抑制、見直しに努め、基金の取崩しに依存することのない財政運営に努める。